

UNHCRとJICAの パートナーシップ



国際協力事業団
企画・評価部
援助協調室

**ファティマ・
シェリフ-ヌル**

Profile

教育学士、開発の分野における経営学修士号を取得後、1991年、UNHCRの職員に。北部イラク事務所を始め、クロアチア、タンザニア、アルメニア、ジュネーブ本部に勤務。2002年2月よりJICAに出向中。



スリランカ平和構築支援に 欠かせない難民と国内避難民の支援

スリランカは、インド洋に浮かぶ人口約1900万人の美しい島国だ。雨期は1年に3回。国土の24%を森林が覆う。主な産業は農業、漁業、小規模の生産業とサービス業で、3つの主要民族（シンハラ、タミル、ムーア・ムスリム）からなる多民族社会である。不幸にも、スリランカでは多民族紛争が20年間続き、死者6万人以上、避難民約100万人を出した（国内避難民は80万人以上、70万人以上が国を離れ、インドに逃れた難民が8万4000人）。武力衝突の中心となったのは北部と東部。この地域は約280万人が暮らしている。だが、なかには5回も避難せざるを得なかった人もいた。紛争によって多大な影響を受けたのは、国内のインフラ（社会基盤）、学校、医療施設、井戸などの給水システムから個人の家や財産、さらには地元の資源を破壊し、国家の経済を大きくゆがす原因となった。

2002年2月23日、スリランカ政府と「タミル・イーラム解放のトラ」（LTTE）が停戦合意に調印したことで、和平への希望が出てきた。和平交渉の前向きな結果に、和平プロセスへの市民の期待が高

まっている。南北を結ぶ幹線道路が再び開通し、徐々に商業や人々の動きも可能になってきた。このような中、国内避難民約18万3000人と難民1000人は自発的に故郷に帰った。和平プロセスが軌道に乗れば、こうした帰還の流れは続く予想されるが、避難民の再定住と民族間の調和をうながす恒久的平和の実現や持続可能な解決へは、まだ様々な問題が残されている。

政治面では、スリランカ政府は「復興・再定住・避難民問題省」を設立し、国民の避難や復興問題に関する政策と援助の調整を行っている。UNHCRスリランカ事務所は、同国政府をはじめ他の諸機関と密接に協力して、難民や国内避難民の保護と解決にあたっている。

日本とスリランカは、外交や相互協力の歴史も長く、今回、日本政府は、スリランカの平和構築と信頼醸成を支援するため、日本政府代表として明石康氏（元国連事務次長）を任命して専門調査団を派遣した。

これに関連して、JICAと外務省は北部州と東部州における即時的・長期的な復興・開発計画に関する現地需要調査とプロジェクト企画のための調査団を派遣した（2002年9月30日～10月10日）。この調査団は、JICAアジア第2部の田口部長のもと、JICAの政策立案担当者、技術専門家、そしてUNHCR-JICA協力プロジェクトの一員として私が参加した。調査団自体の企画は、同国での経験が長く、UNHCRのe-センター（17頁参照）でも研修を受けた米林徳人JICAスリランカ担当オフィサーが行った。

一団は、バブニヤ、キリノチ、ジャフナ、トリンコマレーといったかつての紛争地帯を視察。これらの地域にあるUNHCR現地事務所が背景説明や情報共有、ロ

ジスティクス（移動）、調整などの面で協力し、調査をサポートした。

調査団は、紛争による荒地のみならず、多数の地雷原も訪れた。これは故郷をめざす国内避難民や難民にとっては大きな危険となる。経済や開発の活発化には、インフラやサービス施設などの再建が不可欠である。しかし、女性や子どもといった弱者の多くが、紛争で民族対立による極度の緊張を経験し、精神的な傷を負ったり、家族との別離を強いられている。このような精神的な側面への対応も、恒久的な平和と持続可能な開発には一層重要である。

調査団は、援助に関連した問題、国内避難民と難民の自発的定着、地雷除去、心理・社会面のニーズ、そして共同体の調和に重点を置いて調査を実施した。さらに、国民全体にとってのいわゆる「平和の配当」の確保を視野に入れた開発援助の重要性を強調している。

UNHCRは、4Rs（難民の帰還－repatriation、再定住－reintegration、復興－rehabilitation、社会の再建－reconstruction）原則にもとづき、帰還民にとって今必要な援助から、長期的な復興・開発段階への移行をスムーズに進めるため、世界銀行、国連開発計画（UNDP）、国際労働機関（ILO）といった開発機関との協力を呼びかけてきた。UNHCRとJICAは、持続可能な帰還と永続的な平和支援へのスムーズな移行を進めるため、JICA調査団へのUNHCRの参加や、計画の共同立案、両機関の現地事務所間の協議を協力して行う。

スリランカは解決すべき課題をたくさんかかえている。とりわけ、国内避難民・難民の再定住を成功させなければ、国家的な平和を効果的に実現するのは難しい。



帰還民から話を聞く米林徳人JICAスリランカ担当オフィサー。
写真提供：筆者